

砂防を取り巻く最近の動きと STC設立50周年の取り組みについて

(一財) 砂防・地すべり技術センター
理事長

くりはら じゅんいち
栗原 淳一



saboをご愛読いただき、誠にありがとうございます。
2025年がスタートしました。本年もよろしくお願
いします。

昨年は元旦に能登半島地震が発生しましたが、9月の豪雨による大規模な土砂災害により甚大な被害が生じたことは皆さまご存じの通りです。この原稿を書いている時点（昨年11月）で、感じたことをいくつか記します。1点目は、集団移転が進みそうだということです。これは10年前にはあまり見られなかったことです。地震で大きな被害を受けた上に、この豪雨災害ですので、地域の方の苦しみは想像するに余りあります。昨年7月の山形県内の土砂災害の被災地でも住民が移転を検討している等の記事を目にしました。高齢化率が高くなり、災害が契機となって移転をせざるを得ない現実が今後も生じるように思います。2点目ですが、大規模地震と豪雨災害が極めて短期間の間に発生したことです。2016年の熊本地震でも数か月後に豪雨災害が発生しました。昨今の気候変動により想定外の豪雨に見舞われ、地震被災地で二次的な大規模災害が発生するケースが増えるようにも思います。これらを教訓として、地域を守るために震災後に短期間に施工できる新技術の開発に取り組む必要、あるいは砂防事業のB/Cを計算する際に、複合災害のシナリオを考えて便益を算出していくことも必要ではないかと考えます。3点目は、被災地現地での建設会社の重要性を再認識したことです。1月の地震直後では集落の孤立が大きな問題となりました。そして、9月の豪雨でも多く孤立が生じましたが、1週間ほどで概ね解消し、孤立が報道されることはほとんどなくなりました。聞いてみると、建設会社が震災の復旧工事を各所で行っていて、機械や作業員が各地に配置されていたので、応急対策がスムーズにできたということでした。建設会社の大きな貢献なのにその点が報道されていなかったのは残念です。建設会社の力が災害時や地域活動においてさらに必要になると考えます。

次に、おかげさまで本年7月にSTCは設立50周年を迎えます。この数年を振り返るだけでも社会は早いスピードで変化していると実感いたします。具体的には、地球規模の気候変動、急速な高齢化、人口減少そして

DXの普及等であることは皆さまご承知の通りです。この節目の50周年にあたり、STCでは記念誌の発刊、中長期計画の策定を進めてまいります。また本年7月には記念講演会を砂防会館で開催いたします。当初、講演を砂防の先生にお願いすることも考えましたが、経験したことのない社会変化を迎えている今、今後のまちづくり（人口減少）や地域の構造に詳しい先生に講演をお願いしました。人口減少社会において、砂防の対応を間違えずに進めていくためには、今後どうすることが起き得るかを理解し、思考することが必須と考え、専門とする先生にお願いした次第です。

最後に、博士号取得者の採用について記します。大学の若手の先生が少ないなど、国力の維持に大きな影響が出ているこの問題ですが、砂防関係が特に厳しい状況にあることを自分が国交省時代から述べてまいりました。その原因は様々あり、それらを一つ一つ解消していかなければ状況は好転しないでしょう。大学内部の問題は我々には無理ですが、学生を採用する側として取り組めることの1つに、博士号取得者を積極的に評価し採用し、活躍してもらうことが大事ではないかと考えます。そういう動きが拡大していけば、後期課程に進学する学生が増えるのではないかと考えています。STCは「技術センター」であり、高い技術力を有していくため、博士号取得者の採用を含め日々の研鑽が欠かせません。STCでは、昨年秋に土砂水理学と火山学の博士号取得者の公募を開始しました。本誌が発刊される頃にはその結果が出ていると思います。東大等が学費の値上げを発表し、物価高の中、学生にとって進学することが更に厳しくなっております。公募の結果がどうであれ、取り組みを真摯に振り返り、また大学の先生のお考えをお聞きしながら引き続き取り組んでまいります。なお、博士号取得者の採用は日本全体の課題ですので、関係各社でも前向きにご検討いただき、広く門戸を開くことが必要ではないかと考えます。

以上、今後の取り組み等所感を述べさせていただきます。

今年一年、STCを何卒よろしくお願いたします。